

文化芸術による復興推進員（全国組織）

第2回連絡会議 要旨

日時：1月30日（水曜日）
13:30～16:00

場所：東京都中小企業会館4階会議室

出席者

（全国組織推進員）大井優子（（公社）日本芸能実演家団体協議会）
萩原康子（（公社）企業メセナ協議会）
小岩秀太郎（（公社）全日本郷土芸能協会）
佐藤李青（（公財）東京都歴史文化財団 東京文化発信プロジェクト室）
間瀬勝一（（社）全国公立文化施設協会）
（助言者） 渡辺一雄（文化芸術による復興推進コンソーシアムアドバイザー）
（運営委員） 半田昌之（（財）日本博物館協会）
松本辰明（（社）全国公立文化施設協会）
渡辺聡（（一社）日本音楽著作権協会）
（文化庁） 土屋啓一（文化庁芸術文化課文化活動振興室）
（事務局） 大和滋
松野幹夫・伊藤美歩

開会の挨拶

1. 出席者紹介

2. 文化芸術による復興推進活動の参考となる事例についての意見交換

大和

- ・推進員と平行して調査研究関係のプロジェクトが動いており、報告書をまとめている。その中で、各地で行われている復興推進活動について良い事例を報告したい。どのような事例を報告書に紹介するか意見交換を行いたい。

渡辺（一）

- ・推進員の選出母体の団体に応じて事例を出してほしい。
- ・第1回目の復興推進員連絡会議では、芸団協の文化協定が復興過程において、行政と芸術団体の包括的な復興計画で協力することが整理されていると報告があった。
- ・宮古の文化会館の再生についても見通しがたっており復興過程における一つのスタイルとして注目している。
- ・東京都歴史文化財団と連携している「ひょっこりひょうたん塾」も人材育成と絡めながら、郷土の文化人の遺産をベースにまちづくりを行っている。若者の人口流出が著しい地域で、他県から人材を支援しようという新しいスタイルとして取り上げたい。
- ・音楽の力による復興センターとウィーンフィルの復興支援コンサート。仙台フィルとオーケストラ連盟が楽器面の緊急対応も含めて着実な成果をあげている。この分野で著名な実績をあげつつある、音楽の力による復興センターの取り組み。
- ・百祭復興プロジェクトは23年度の報告書にも出ているが、その後、さらに活動に磨きを

かけている。代表的な成果の1つとして、ファンドレイジングにおける、特に伝統芸能分野のプロジェクトは今後の展開がさらに進むと思う。それも視野に入れながら1つのひな形として取り上げたい。

- ・記憶のミュージアムは、総務省が手がけている。非常に地味な活動だが、学術機関が協力し膨大な写真をデータベース化している。風化する震災の様子をきちんととどめ、データ化して風化させないという注目すべきプロジェクトだと思う。
- ・福島県立博物館から発信する「黒塚」は創作舞踊として今後全国でも公演する26年度からの構想である。コンソーシアムとしても、全国興行も視野に入れながらサポートしていく作品ではないか。
- ・文化庁も、芸術家の派遣や次世代を担う子どもたちの芸術文化体験事業等様々な事業がある。会議では、現場で活用しやすいプロジェクトを期待する声が多かった。国のプロジェクトとして、十分活用しうるスタイルへの見通しも視野に入れていくことが必要である。
- ・丹念に地方の声を聞き、すでに取り組んでいる方のご意見、構想を包括的に見て、ご紹介したいという意識で選んだ。

大和

- ・宮古の文化会館については、26年秋以降の再開を目指している。宮古市は来年度の文化に関する予算を例年どおり確保し、なおかつイニシアチブで申請するなど文化面で積極的に取り組み始めている。市を中心に報告してもらってはどうか。
- ・釜石と東京都のリアスの取り組みについては、芸団協も昨年秋、リアスが受け皿となって仮設住宅の訪問を行っている。美術および実践芸術でやっており、関わっているボランティアが一所懸命で、リアスサイドから報告してくれる人がいれば、考えてはみてはどうか。
- ・仙台については音楽の力復興センター東北を軸にオーケストラ連盟と仙台およびウィーンとの連携を強化している。全国組織とセンターと仙台の上手な役割分担で事業をすすめようという考え方がある。
- ・「黒塚」はまだ情報がない分を補強して紹介したほうがいいのではないか。
- ・調査研究報告は、基本的にはこの事例報告が頭にあり、次に地方公共団体の復興計画の中で文化はどのように扱われているか。専門機関同士の共助の仕組みの緊急体制。その3パートくらいで報告をまとめようと考えている。今日、議論いただき、まとめたいと思う。
- ・東北の推進会議に参加いただいた方々から他の事例や問題提起を出していただきたい。

大井

- ・宮古と仙台で行なわれた会議に出席した。出席者の発言の中には、現地の活動を広げていくような役割、情報発信をコンソーシアムにやってもらいたいという意見があった。
- ・最近、気になる活動は、女川の歯科医が呼びかけて、皆が集まって楽しめる場を設けている。自身もフルートの演奏をして、一緒に演奏してくれるアーティストをインターネットで呼びかけていた。謝礼、交通費は支払えないので、自己責任で来てくれる方ということで募集していた。3月には天満敦子などの有名なアーティストも来るようだ。地域で活動の場を実際につくっている良い事例ではないか。
- ・実演家が行く企画は色々とあるが、ひとつ気になっているグループは、ジャズ・フォー東北である。3.11以降、定期的にいろいろなメンバーでツアーをしている。

荻原

- ・前回の推進員連絡会議は、各地の委員がそれぞれ立場の違う中で活動しているため、意見が一致しないという印象を持った。
- ・仙台の会議では、コンソーシアムとの距離感を感じたので、現地の方々と、もっとコミュニケーションをとっていく必要性を感じた。
- ・先日、仙台メディアテークで開催された東京都のシンポジウムと、同じく仙台で行われたアート NPO フォーラムが非常に印象的だった。「何のためのアートか」というテーマで、震災復興について、表現者や文化施設の方など、それぞれの立場から発言もあり内容も充実していた。現地で活動している方々の話から、それに対してどういことができるのかという提案もあった。多種多様な取組や意見があるということをコンソーシアムで伝えるのが良いのではないか。
- ・経験値から出てきた課題の共有が必要である。アート NPO フォーラムで指摘されたことで、未曾有の災害と言われているが、明治から昭和にも今回の被災地は大きな津波にさらされており、それが現在に生かされていないことこそ問題だという意見があった。アーティストや文化に関わる者としては、それを、どのように記録し、伝えていくのが重要である。
- ・アーティストの慰問やコンサートはもうやめてほしいという非常に辛辣な声もあった。入れ替わり立ち替わり、毎日、前を通過していくような活動への課題もきちんと報告書には取り上げなければならないと思う。

渡辺（一）

- ・調査研究会で、阪神淡路大震災を経験された端委員から、コンソーシアムのポジションとして、応援していけるものをメッセージとして出して、読んだ方が実用的にわかりやすく受け止められるものにしたほうがよいのではないかという示唆をいただいた。

小岩

- ・全郷芸としてはネットワークを広げようと活動を続けている。当初は、全国の組織として、芸能団体を連れて行き、そこで道具が足りない、どうしたらよいか、流出されたものに対して県外からどのように支援していくかという考え方を持って進めていった。しかし、自分たちの地域で何とかしていきたいという考えがだんだん強まっている。そう考えると、彼らがこれからどのように地域で活動し、地域で生まれた芸能をどうするのかを考える時間と場所を作ってあげるのが全国組織としてやるべきことの1つだと思っている。
- ・地域の人達が集まりやすく、また集落ごとで話ができるように場を設けることが必要なのではないかと思う。
- ・民俗芸能では高齢化や、過疎化が大きな課題である。そのなかでイニシアチブ、発言力、発信力が少なくなってきた。今回の震災により、その地域に芸能があることによって結束していたという事実が分かりつつある。そういうことに関して、全国組織でノウハウを教えるなど、一緒に取組が出来るのではと思っている。
- ・記憶ミュージアムでの取組、アーカイブ化については、今まで無形文化遺産という形で記録されてきたが、どこに何があるかはよほど好きな人でないと見ることがなかった。今回の震災で少し注目を集めているので、マップ化できないかと考えている。我々が集めた被災状況、沿岸の芸能、技術、祭りなどを目に見える形で出していきたい。儀礼文化学会で

集めたリストを持ち寄りながら、マップに落として状況を見せていこうとしている。

- ・前回の会議では、プロジェクトの支援金（寄付金）をいただいた中での交流活動を報告したが、訪問して活動することに、現地ではもういらないと思い始めているというのがあった。震災当初は来てほしい所と行きたい所とマッチングできる場があったが、それがだんだん減ってきている。他地域の連合組織などと話をしながら、もっと大きな枠組みで交流ができればいいと思う。

佐藤

- ・「ひよっこりひょうたん塾」は2月2日に今年度の総まとめを行う。この活動自体は、自分たちが何か事業をするというよりも、復興関連で様々な活動をしている人たちと行政をつなぐ役割で、どういう活動があったのか、地域の方々と一緒に対話をする。
- ・変わってきたことは、震災後これまで何をやってきたかについて語りたい時期に来ていることである。事例紹介は重要だが、それを今後どう生かしていくのかがもっと重要である。震災以降に最前線で動いてきた活動が、終わり方を模索し始めている。震災直後から、現場で走り続けた人たちが、走ってきた意味を振り返らずに活動を終わってしまう。自分たちの活動が何であったのか客観的に考察したい。どう続けていくかを考える時期だということも話題に挙がってきている。いままで非常時・震災ということやってきたことを、日常の活動の中にどう入れて続けていくのか、その必要性も含めて議論していくことが非常に重要だと思う。
- ・東京都の事業は共催という形で現地の人と組んで事業をしている。今年あたりから、現地の主体的な活動を応援していく目的でその部分は現地と直接は組まないというやり方をしている。例えば女川では、お盆のときに「女川常夜灯」という、以前家があった場所でたき火をして火を囲むという事業があったが、事業としては、実施前後のプロセスに関わり、本番は地元の人びとが主体的に実施をしていた。外から活動に加わった人たちと地元の人たちが新しい関係を築きながら、町の行事になっていく可能性をもった事例が出始めている。
- ・コンソーシアムとして事例を出すのであれば、緊急時に必要となった文化的活動を紹介するという出し方なのか、これから続いていく活動事例をもっと広く知ってもらうために見せていくのかを考える必要がある。事例は無数にあるので、その切り口の部分をどうするのが重要だ。

大和

- ・地域の状況によって異なるので、様々な切り口で出すといいと思う。端先生がおっしゃっていた「333」という復興の理念があり、3日目は救命に集中し、3ヶ月目は仮設住宅が整って少し生活が変わってくる、3年目は社会生活基盤がだいたい戻り始める。来年は3年目なので、1つの節目となる。少しずつ復興が始まったと地域の方は思い始める。
- ・しかし、10年たっても20年たっても、被災の記憶は消えない。3年目でどういうことを出すのかが人の意識の上で重要である。

間瀬

- ・公文協東北支部主催のアートマネジメントセミナーで岩沼市に行った。岩沼の市民会館館長が被災の瞬間から3ヶ月間、毎日日記をつけていた。そこには被災して会館に避難した

人たちの心の動き、会館スタッフの疲れ果てていく様子が克明に描かれている。2月に開催される全国アートマネジメントセミナーでは、このような事例を多くの地域文化施設で知ってもらおうと考えている。これは、今後地域文化施設が担うであろう避難所運営の一助となる。

- ・また、いわき市では、子どもを対象に様々なアクションを起こしている。アウトリーチをやって子どもたちに笑顔を取り戻すという事例を紹介したい。
- ・支援という名で多くのアーティストが来て、劇場担当者は、その対応が大変だったと聞いている。事務担当者にとっては、公演をすべて無料でやっていたため、今後どうやったら有料にできるかが課題のようだ。有料公演にしないと収入がないので、危機感を持っていた。
- ・公文協では今後、被災された体験や復興への活動などを、全国の施設に情報として提供しながら、セミナーを継続していきたい。

大和

- ・被災からリスクマネジメントへという感覚をもう少し詳しく聴きたい。

間瀬

- ・東北支部公文協の研修でリスクマネジメントを取り上げてほしいと言われたことは意外だった。地域文化施設の一般的なリスクとして、テロなど不測の事態は様々あるが、東北支部の人たちが地震災害について話を聞きたいということが驚きだった。

松本

- ・今は振り返りの時期に来ている。そのなかで時間軸と空間軸の両方から見ていかななくてはならない。
- ・時間軸として、いろいろな文化芸術活動が行なわれ、消えるものは消えていく。そのなかで新たな課題に対応していかなければならない。その課題をより良くさせていくための人、仕組みづくりという話が各地で出ている。
- ・空間軸としては、震災が広域的で福島県などは他の地域と違う課題もある。地域による違いにどう応えるか。非常に積極的に活動している所と、同じ課題を抱えながら、活動出来ないところもあり、どう解消し繋げていくのか。
- ・鑑賞型から住民参加型へ取組みの形を変えていく必要がある。これまでの活動をきちんと評価し、振り返る場づくりも必要だ。今後、新たな課題が出てきたときに対応出来るように、どういう仕組みづくりをしていくか考えなくてはならない。コンソーシアムとしてどうすべきか。
- ・事例ということを考えた場合、過去の活動を漫然と羅列するのではなく、課題に応じて、時間軸の段階で整理していくのが良いのではないか。

大和

- ・次に各団体で来年度の取組みが決まっていたらご紹介いただきたい。

佐藤

- ・来年度も活動を続けて行くが、今は現場で今年度の活動をどう年度内に収めるかに追われている。今後は、これまでのような緊急事態の中でバリエーションで対応していくというよりは、日常との架け橋の中でより丁寧にやっていく活動になるだろうと議論している。

小岩

- ・緊急対応していた岩手県や宮城県で復活したところは良いとして、それ以外のところでまだ声をかけられていない地区がある。ファンド関係の話をしていても、重複して支援が回って固まるところと、何も行かないところがある。なくなるところは仕方がないという考え方もあるかもしれないが、一人二人でもやりたいという望みがあれば、そういうところまで声をかけるという考え方を持っていきたい。
- ・自治体とは必ず組んでもらおうという考え方もあり、その情報発信をしっかりとしていきたい。
- ・神社やお寺など宗教的な施設もあるため、宗教団体とどういうふうに関連し連携していくのが、今後は必要になっていく部分もある。
- ・神社本庁とのヒアリングも行う必要があると思っている。

荻原

- ・ファンドを立ち上げて1年10ヶ月経過したが、関心が当初より薄れてきている。ファンドはみなさんの寄付があってやれることなので、ファンドそのものをどのように続けていくか考えなければならない。そのための情報発信が必要で、寄付がどう活かされたのかを寄付者に丁寧に報告していかなければならない。
- ・被災地域の方々が主体的に活動できるための手がかりを意図的に支援者にわかるように提示していく。なぜそこに目をかけるのかというところを支援先に明確にする必要がある。
- ・まだまだ、申請していただく案件にしか支援できない状況で、知らないところの情報をどうキャッチするのも課題である。
- ・企業の集合体としての立場からいうと、今後、企業として続けられない活動の次のところに、メセナとしてどのようにコーディネートしていくのか。お金でダメならスキルがあるという話もあり、企業のもっているものとマッチング出来ないか等いろいろと検討している状況。情報発信のために協力すると言ってくれる企業もあるので、まずはそこを強化し、寄付を続けていけるようにしたい。

大井

- ・芸団協は岩手県宮古市、釜石市、宮城県女川町、松島町、福島県小名浜まちづくり市民会議といった被災自治体などと復興協定を結んでいるので、行政等との連携の上で地域の要望に沿った支援活動の企画・実施を行っていく。劇場法の成立もあり、直接的な活動に限らず、文化芸術面での基礎自治体の文化政策へのアドバイスなども含まれる。

間瀬

- ・全国の公立文化施設の職員研修は、来年度も続ける。リスクマネジメントについて切り口を変えて、全国の施設にリスクにどう対応をどうするかという情報を伝えていかなければならないと思っている。
- ・先程、終わり方についての話があったが、現場での支援は延々と続いて行く中、コンソーシアムがどういう形の終わり方をするのが非常に気になる。中央の都合で勝手に終わったという事にならないようにしなければならない。
- ・時間の経過と共に、手伝ってもらった人がいなくなってしまうと、更に地域の文化振興は落ち込んでしまう可能性もある。コンソーシアムの支援はずっと続けるべきだと思う。

大和

- ・当初は各団体が3年間という話でコンソーシアムは、始まった。各団体では今後どうするのか。

佐藤

- ・東京都は、当初は2年の事業だったが、今年で3年目になった。

荻原

- ・理事会で5年の事業と決めた。

松本

- ・全国のネットワークをきちんと整備する。将来に起きた場合の対応も含めて、情報の発信と共有化という部分でのネットワークをつくる。非常時の対応にあたる仕組みづくりもやる。

大和

- ・文化庁はどうか。

土屋

- ・来年度についても予算を要求しており、今年度と同じようにコンソーシアムの取組みは続けられると考えている。再来年以降、現地はまだまだ復興が進んでいるといえない状況で、文化庁としても予算を継続し、この事業に取り組みたいと考えている。確約はできないが、なんとか将来的にはコンソーシアムが財政基盤を確立して自立できないか、そういうことも検討して行く時期にきていると思っている。

大和

- ・博物館での文化財レスキューについて、水族館では3日以内に被災した水族館に駆けつけて救出を行った話があるそうだが、情報があれば教えてほしい。

半田

- ・日本動物園水族館協会というのがある。同じ博物館の仲間で、日博協にも動物園、水族館、植物園に入っただいているところがあるが、扱う資料が生き物なので、小回りのきくネットワークがある。初動の体制が、生き物を扱う動物園や水族館は早い。博物館は不動産はともかく、動産である文化財を扱っているが、特に公立館は初動の段階で人命を差し置いてかけつけなければならないのかという問題がある。
- ・博物館の世界も被災文化財救援委員会というところに私どもの協会も構成団体として入っているが、それは緊急性をもった文化財のレスキューで、今年3月31日で解散するので、先日から3回かけて全体討論会をやっている。人材マネジメント、レスキュー、ネットワークなどいろいろなテーマで数多くのセッションをしている。2月22日で3回目が終わって報告書にしようとして動いている。
- ・ただし現実には、福島の問題もある。特に警戒区域のなかで一年半放置されてきた博物館にある資料の救出は、今年の夏からようやく始まったばかりで、緊急性のある委員会を解散したあとも、その文化財レスキューは延々と続く。
- ・私どもの協会も博物館のソフト的な面で、コンソーシアムと歩調をあわせて、本来博物館が地域で発達していった活動のお手伝いをもう少ししたいということで、今年度も日博協独自事業として掲げたのだが、とてもそこまでやろうという勇気、モチベーションがない。

現地は文化財の修復で汲々としている。施設もまだ開館できないところがある。復興支援は少なくとも25年度くらいからのスタートという心持ちで、協会ではやっている。

- ・文化財関係でも文化庁とどういう体制を組みながら、継続できる体制をつくっていきけるのかが大きな課題だと感じている。

大和

- ・動物救出についてと、文化財レスキューで一番大きく動いた陸前高田の博物館の文化財レスキューの動きについて、報告いただくことは可能だろうか。

半田

- ・可能だとは思うが、このコンソーシアムのなかで話を聞いているニュアンスからいくとちょっと質が違うのではないか。壊れた物をなおすという有形文化財のレスキューというのは、心のケア、笑顔を取り戻してもらいたいというところでの芸術文化の出せる力以前のもの。
- ・もちろん、博物館では無形文化財も取り扱っているのですが、無形文化財を博物館のテーマとしてきたが、資料のレスキューだけで汲々としてきて、まだそれが続いている。ヒットするようなレポートというのは、どういうテーマでどういう形で、ここに収まるのか。何かこういったもので、というリクエストがあればお手伝いできる。

大和

- ・初動で、無形文化財で弱かった部分が共助的な発想。直接被災地に行くなど、地域の芸術団体を支援するというような動きがほとんどできなかった。行ったことによって混乱したなどケースもあった。地域の文化基盤、地域の文化を育成発展させるという観点から、緊急対応で共助的な仕組みがあればいいのではないかと思った。

半田

- ・最初にご説明いただいた事例リストで、私どもの分野とかなり近いのは記憶ミュージアムである。陸前高田の市立博物館から7万点の紙焼き写真が岩手県博物館に届いたが、すでに17万点の資料を受け入れているので、とても写真まで手が回らない。東京で手を挙げてくれた業者がいて、クリーニングしながらデジタル化し、アーカイブにすることになった。今も継続している。こういうテーマのなかに、博物館の世界でもこういうプロジェクトが動いているなど、紹介するのは可能かと思う。

渡辺（一）

- ・大槌町に行ったときの経験だが、十数メートルの防潮堤をつくるなかで、イトヨという魚を守るという話があった。大きな町づくりのなかで、人間だけでなく動物や植物をどうしていくかという目線が根底になければならない。震災によってそれを改めて気付かされた指摘した人がいた。

半田

- ・博物館の世界だと、3. 1 1の段階で被災した文化財があるという一方で、今2年近くたつプロセスにおいて、避難施設という文化財もある。たとえば千羽鶴は、被災して避難をした人たちが2年を過ごすなかで、それが過去の時間軸に入って物として残り、記憶にとどめられる物だが、その生活空間が終わったときにどこ行くべきか。
- ・東北地区に国立の復興記念館のような施設を建ててほしい。警戒区域の市町村の方々の、

なるべくふるさとに近い場所に国立の記念館施設を建ててもらいたい。このような動きはこれからの話なので、今年度、ソフト面での支援事業は日博協としてはやらないと決めたが、さきほど話にあったように物のレスキューについては、マネジメントが出来つつある。

- ・ソフトはもうやらなくていいという話もあるが、もう少し、地に脚をつけて考えないといけないということで、来年度あたりがスタートだと考えている。

大和

- ・何かシンボリックな物があると、地域の人たちには、ここまで来たというメルクマールになる。復興は続くのだが気持ちの括りになる。

大井

- ・事例の資料で福島は1つしか挙がっていない。扱うのが難しい問題もあるのかも知れないが他のセクションで扱われる予定などはあるのか。
- ・昨年の報告書では、福島は子どもを大きなテーマにしていた。福島で放射線被害がある中で、生きていく環境を整えるというのが進んでいる。それは文化芸術とリンクするところもあるし、どうとらえるかというところもある。例えば、そういう場所を何か視点を置いて紹介することも出来るのではないか。
- ・また、福島ではフリーペーパーや情報誌が立ち上がっている。「子ども新聞」「吹く島」など。「吹く島」は30年を目標に発行つもりだと書いてあった。地域のための繋がりを得たいという意図があり、どういう形で繋がる事が出来るのか、文化も関係すると思った。

大和

- ・福島は東京都も関わっているが、状況を上手く捉える事例はあるか。

佐藤

- ・事例は思いつかないが、さきほどの終わらせ方について、区切りということで、もっと長い時間の中でどうなのかと考えていかなければならないだろう。それは現場に入っていると、なかなか見えてこない。視点として、どのくらいの時間と長さで見たものを活動の事例として残すのか。
- ・震災後にこれくらいの時間でこのくらいのものがあつたと考えたら、これからは沢山出てくるはずだ。それに震災の経験は東日本大震災だけではない。博物館、美術館といった物理的な施設の復旧という、もっと長い時間ではどう考えるのか。たとえば、マップをつかったり、年表をつかったりなどの活動を事例として紹介するのも良いと思う。
- ・国立情報学研究所も震災以降何があつたのかウェブサイトをつくっている。その他にも(東日本大震災に限らず)長い時間を見せるものをつくっている人たちが始めている。そういう活動も事例としてみせると良い。

大和

- ・時間軸をいれたものをやっている人はどのくらいいるのか。

佐藤

- ・様々な分野でやり始めている。様々な分野の人の見方がある。

小岩

- ・我々もないから始めた。今回見直しができたものもあって、今までは全国的、世界的に一気に見られるという活動が無かった。そういう中で、無形文化財に関してはほとんど初め

てである。やっと、みんなが収集していろいろな分野から見てもらえるような場所をつくろうと。被災3県だけではなくて、そこがどんどん集まっていけば、これから先に震災がどこで起っても、無形文化財関係の協議が出来るかも知れない。そういう思いから始めている。後は、全国に広げて行った時、予算的な部分でどこが連携できるのか。

大和

- ・先程の岩沼の館長の日記については、どのように共有するのか。

間瀬

- ・日記のダイジェスト版を、参加施設職員全員に配布する予定である。避難所運営の現状を知りマニュアル化する。もう1つは、ディズニーランドのように職員全員に危機管理の刷り込みをする。館長の日記をもとにご本人に体験談を話をしてもらう。

荻原

- ・リアス・アーク美術館の学芸員で津波研究者でもある山内宏泰さんは、東北地方で起きた資料が、活かされていないことに憤りを感じている。今回、写真を撮り、全部コメントをつける作業を始めたとおっしゃっている。いつどこで災害が起こるか分からないときに、活かせるものを考えている。
- ・被災地の時間、空間で言えば、福島の場合、住めなくなっている被災地から避難している方々のコミュニティはどうなっているのかという問題があり、そちらで活動している方もいるはず。人に目を向けるときには、そういうところにも向けないとならない。

松野

- ・福島の人が住めなくなった地域の無形文化財の保存継承については、ホームページのレポートでお願いしている。使っていただければと思う。

渡辺（一）

- ・全体的にコンソーシアムは非常にぼやけた感じがある。復興計画を各縣市町村で策定し、復興がこれから本格的になっていく過程で、文化という視点から伝えようというのは、あまり結論めいて何かするよりも、日々の活動の積み重ねを見ていくべきだと思った。
- ・アーティストそれぞれが、経験した様々なこと、成功した例、失敗した例、それらを丹念に拾い、体系化理論化するのは難しい。行政サイドから言うと税金をどう導入するべきか。ファンドレイジングについても先立つ物はお金だから、それが無いとどうにもならない現実がある。
- ・全体的、行政的な視点をシビアにどこかで意識しながら、それなりの報告として積み上げるのがベターな方法ではないか。

3. 各自治体の復興計画について

※各地方自治体の復興計画について事務局より説明

佐藤

- ・復興計画の文面よりも実態があるかどうか重要。震災以前にその自治体がどのように文化に取り組んでいたかと比較してみたほうが良い。復興計画は復興担当者がつくっていて、文化担当は別で動いているケースも実際にみられる。計画に記載されていても実体化されない可能性がある。

松野

- ・確かに、震災以前の文化芸術政策が充実している自治体が、復興計画のなかで文化に関するページを多く割いているかという点、必ずしも比例しないという印象を受けた。
- ・原発被災地域は現在行政が動けない状況にあるが、復興計画はむしろ充実していると感じた。

渡辺（一）

- ・端委員からのご意見で、取りあえず復興計画における文化に関する記述がどのような状況かを一通り調べた。あまりこれに拘る必要はなく、調査研究会でも、復興計画をまったく度外視して議論するのではなく、それを踏まえた上での具体的事例研究をつくりたい。

松本

- ・復興計画で記載の有無だけ見てもあまり意味がない。記載されていても具体性には濃淡がある。我々としては、復興において文化芸術の役割がどれだけ重要か、どのような活動を具体的にやっていくべきか、復興計画の中にきちんと盛り込んでほしい。それを今後の活動で提言し、世の中に向けて発信していく。その出発点のデータとして調査した。
- ・これから中身を掘り下げる。どう位置付け、どう盛り込み、具体的にどう実施していくかという方向性が見えた段階で、地域の方々、文化団体、文化施設がどう関わっていくかまで行ければいいが、それは将来的な課題だろうと考えている。

佐藤

- ・実際に8割も記載がある状況で、本当にやろうと思っている人は悩むと思う。実体化できる状況があり、やろうとしている人がいた時に、その人たちとどのように関われるのか、担当者はどのような方法でやったら良いか悩みが出てくる気がする。

大和

- ・端委員からは、阪神淡路の経験で、復興計画の中に文化に関する記述が数行だったが、それを具体化する中で兵庫県芸術文化センターに結実した。ハード・ソフト両面で当時あれだけの投資を行った会館は珍しい。そういう意味で記載されていることが大事であり、重要な足がかりになると指摘があった。

渡辺（一）

- ・平成25年度以降も研究会の中でリサーチが続くならば、行政データに対するリサーチ機能を強め、行政のメカニズムに冷静な目を向けた分析をしないと、あまりにも乖離した話になってしまう。
- ・直接的な被災者へのアプローチとしては、アートのもつ力は演者であり、作品であると思うが、長期にわたる基盤となると行政的な視点、それが何を意味するかはこれから明らかにしなければならない。そういう分析の視点を更に強化しないと、しっかりした調査研究にはなり得ないと思っている。
- ・広くテーマを拾って今後の活動の指針を示すことが必要かと考える。参加していただいている方々に加えて、更に行政的視点を加味した専門家も加えて、よりリアリティのあるリサーチをしていく必要がある。
- ・大きな問題は、コンソーシアム本部である東京サイドと地方との間にかみ合った議論を展開し解決の方向性を共有すべき多くの課題が残されていること。広報の面にしてもまだ東

京目線で動いている。そういう点を担う機能をコンソーシアムで強化していかないと信用も期待もされない。原点に立ち返り、被災地の声ときちんと繋がり、期待されるコンソーシアムとしての機能を果たさなければいけない。真摯に被災地の声を記録して今後の活動に生かす必要がある。